

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年11月6日

上場会社名 株式会社SANKYO 上場取引所 東
 コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 筒井 公久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦 TEL 03-5778-7777 (代)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	36,844	△64.8	△4,853	—	△4,380	—	△4,162	—
26年3月期第2四半期	104,666	94.6	26,415	279.9	27,423	257.6	21,080	357.5

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △4,681百万円(—%) 26年3月期第2四半期 21,626百万円(433.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△44.53	—
26年3月期第2四半期	225.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	453,430	401,670	88.5
26年3月期	451,149	413,096	91.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 401,412百万円 26年3月期 412,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
27年3月期	—	75.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	8.5	19,200	△31.5	20,900	△30.7	14,200	△36.6	151.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) 、 除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	97,597,500株	26年3月期	97,597,500株
27年3月期2Q	4,125,826株	26年3月期	4,125,351株
27年3月期2Q	93,471,915株	26年3月期2Q	93,473,078株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果が下支えする中で緩やかな回復基調が続きました。一方、個人消費につきましては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や夏場の天候不順等により弱さが見られましたが、雇用・所得環境が改善する中で次第に持ち直していくことが期待されています。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、ファン人口の減少が続く厳しい状況の中でパーラーは経費削減への取り組みを強化しております。そのため主要な集客手段であるパチンコ・パチスロの新台購入に対しても、シリーズ化された定番タイトルや話題性を兼ね備えた有力タイトルを厳選する傾向が顕著となっております。特にパチンコの稼動は依然として低水準で推移しているためパーラーは新台購入台数を絞り込んでおり、一部の有力タイトルを除いて販売市場は低調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高368億円（前年同四半期比64.8%減）、営業損失48億円（前年同四半期は264億円の営業利益）、経常損失43億円（前年同四半期は274億円の経常利益）、四半期純損失41億円（前年同四半期は210億円の四半期純利益）となりました。当初より大型タイトルの投入を下半期以降に集中させた計画としており、上半期の売上規模では販売費及び一般管理費を吸収することができず営業損失となりました。また、役員退職慰労金の打切り支給に伴い17億円を特別損失として計上しております。

下半期におきましては、パチンコの新商品としてSANKYOブランドの「FEVER KODA KUMI LEGEND LIVE」（平成26年10月）、Bistyブランドの「CR ayumi hama saki 2」（平成26年10月）、「エヴァンゲリオン9」（平成26年12月）をはじめとする大型ラインアップに加え、その他有力タイトルを含めた複数の商品を投入する予定です。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、売上高202億円（前年同四半期比73.5%減）、営業損失35億円（前年同四半期は223億円の営業利益）、販売台数71千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「フィーバーモーレツ宇宙海賊」（平成26年6月）、「フィーバー涼宮ハルヒの憂鬱」（平成26年7月）、JBブランドの「うちのポチーズ」（平成26年5月）、リユースモデルではBistyブランドの「エヴァンゲリオン8 Extreme Battle」（平成26年7月）です。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、売上高110億円（前年同四半期比42.6%減）、営業利益15億円（同78.0%減）、販売台数28千台となりました。主な販売タイトルは、SANKYOブランドの「パチスロ マクロスフロンティア2」（平成26年5月）です。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高51億円（前年同四半期比39.5%減）、営業利益1億円（同42.6%減）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高4億円（前年同四半期比18.0%減）、営業損失3億円（前年同四半期は3億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,534億円であり、前連結会計年度末と比べ22億円増加しました。これは主に現金及び預金が129億円、受取手形及び売掛金が106億円それぞれ減少となりましたが、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が162億円、商品及び製品が70億円、有価証券が40億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は517億円であり、前連結会計年度末と比べ137億円増加しております。これは主に未払法人税等が71億円減少となりましたが、支払手形及び買掛金が194億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ114億円減少しました。これは主に配当金の支払い70億円、四半期純損失を41億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は4,016億円となり、自己資本比率は3.0ポイント減少し、88.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① 「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

② 「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

ただし、該当する取引がなかったため、四半期連結財務諸表への当該会計基準等の早期適用による影響はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労引当金)

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、打切り支給の未払額2,618百万円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。また、1,790百万円を特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,546	111,576
受取手形及び売掛金	34,781	24,114
有価証券	153,995	158,001
商品及び製品	4	7,028
仕掛品	124	77
原材料及び貯蔵品	856	1,261
その他	12,045	30,419
貸倒引当金	△10	△6
流動資産合計	326,343	332,473
固定資産		
有形固定資産	46,622	47,797
無形固定資産		
のれん	2,478	2,109
その他	432	416
無形固定資産合計	2,911	2,526
投資その他の資産		
投資有価証券	69,417	64,341
その他	6,261	6,697
貸倒引当金	△26	△26
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	75,272	70,633
固定資産合計	124,806	120,957
資産合計	451,149	453,430
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,307	34,777
未払法人税等	7,324	197
賞与引当金	832	1,021
その他	8,847	8,102
流動負債合計	32,312	44,098
固定負債		
役員退職慰労引当金	753	—
退職給付に係る負債	3,847	3,904
資産除去債務	59	59
その他	1,080	3,698
固定負債合計	5,740	7,661
負債合計	38,053	51,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,879	23,879
利益剰余金	391,083	379,920
自己株式	△20,937	△20,939
株主資本合計	408,865	397,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,104	3,690
退職給付に係る調整累計額	22	20
その他の包括利益累計額合計	4,126	3,711
新株予約権	—	257
少数株主持分	103	—
純資産合計	413,096	401,670
負債純資産合計	451,149	453,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	104,666	36,844
売上原価	51,999	19,674
売上総利益	52,667	17,170
販売費及び一般管理費	26,251	22,023
営業利益又は営業損失(△)	26,415	△4,853
営業外収益		
受取利息	526	468
受取配当金	228	265
持分法による投資利益	150	—
その他	114	95
営業外収益合計	1,020	828
営業外費用		
支払利息	2	0
持分法による投資損失	—	343
為替差損	6	—
その他	3	11
営業外費用合計	12	355
経常利益又は経常損失(△)	27,423	△4,380
特別利益		
固定資産売却益	4	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産廃棄損	49	7
役員退職慰労金	—	1,790
特別損失合計	49	1,797
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	27,378	△6,176
法人税、住民税及び事業税	8,400	174
法人税等調整額	△2,237	△2,084
法人税等合計	6,163	△1,910
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	21,215	△4,266
少数株主利益又は少数株主損失(△)	134	△103
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,080	△4,162

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主 損益調整前四半期純損失(△)	21,215	△4,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	345	△361
退職給付に係る調整額	—	0
持分法適用会社に対する持分相当額	66	△54
その他の包括利益合計	411	△415
四半期包括利益	21,626	△4,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,492	△4,577
少数株主に係る四半期包括利益	134	△103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	27,378	△6,176
減価償却費	1,580	1,674
のれん償却額	368	368
株式報酬費用	—	251
引当金の増減額(△は減少)	296	△569
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	57
受取利息及び受取配当金	△754	△733
支払利息	2	0
持分法による投資損益(△は益)	△150	343
売上債権の増減額(△は増加)	2,820	10,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,017	△7,380
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,239	19,470
その他	11,283	△15,228
小計	36,601	2,745
利息及び配当金の受取額	833	609
利息の支払額	△53	△0
法人税等の支払額	△1,615	△7,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,765	△3,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	—
定期預金の払戻による収入	5,030	500
有価証券の取得による支出	△5,000	△5,000
有価証券の償還による収入	5,000	5,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,603	△2,030
有形及び無形固定資産の売却による収入	148	1
投資有価証券の取得による支出	△16,469	△16,005
投資有価証券の償還による収入	16,000	16,000
貸付金の回収による収入	108	1
その他	△23	△121
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,691	△1,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,169	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,022	△7,021
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,196	△7,027
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,260	△12,470
現金及び現金同等物の期首残高	215,324	239,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	243,585	226,571

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	76,384	19,189	8,573	104,147	519	104,666	—	104,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	76,384	19,189	8,573	104,147	519	104,666	—	104,666
セグメント利益 又は損失(△)	22,312	6,945	199	29,458	△367	29,090	△2,674	26,415

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,218	11,012	5,188	36,419	425	36,844	—	36,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	20,218	11,012	5,188	36,419	425	36,844	—	36,844
セグメント利益 又は損失(△)	△3,550	1,528	114	△1,907	△310	△2,217	△2,635	△4,853

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。